

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第6期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社 I J T T
(旧会社名 I J Tテクノロジーホールディングス株式会社)

【英訳名】 IJTT Co.,Ltd.
(旧英訳名 IJT Technology Holdings Co.,Ltd.)
(注)2019年4月1日付で、当社の完全子会社である株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社を吸収合併し、会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 一彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地7
(2019年6月27日から本店所在地 東京都港区港南一丁目8番27号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 045-777-5560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 境 琢磨

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地7

【電話番号】 045-777-5560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 境 琢磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (百万円)	148,350	134,191	139,357	160,620	174,936
経常利益 (百万円)	6,093	2,366	5,844	8,602	8,596
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,996	1,978	3,501	5,676	6,179
包括利益 (百万円)	5,989	633	3,676	5,655	6,012
純資産額 (百万円)	66,370	63,586	66,359	71,526	76,790
総資産額 (百万円)	125,358	112,730	112,836	119,964	123,239
1 株当たり純資産額 (円)	1,206.73	1,199.52	1,278.50	1,383.97	1,484.93
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	82.08	40.63	73.03	118.92	129.46
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.9	51.8	54.1	55.1	57.5
自己資本利益率 (%)	7.1	3.4	5.9	8.9	9.0
株価収益率 (倍)	6.5	6.8	9.2	7.5	4.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,742	9,790	12,583	17,025	13,008
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,620	6,346	7,463	7,496	8,037
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,466	4,459	5,993	4,518	3,349
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,153	10,878	9,985	15,128	16,672
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	4,275 〔723〕	3,961 〔693〕	4,031 〔577〕	4,062 〔658〕	4,153 〔707〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	1,014	1,244	1,402	1,742	3,651
経常利益 (百万円)	449	594	576	551	2,165
当期純利益 (百万円)	431	577	690	666	2,331
資本金 (百万円)	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
発行済株式総数 (株)	49,154,282	49,154,282	49,154,282	49,154,282	49,154,282
純資産額 (百万円)	35,995	36,012	35,821	35,914	37,385
総資産額 (百万円)	39,931	43,927	44,178	45,144	47,305
1株当たり純資産額 (円)	732.31	738.59	749.42	751.36	782.14
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	9.00	16.00	20.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	(4.00)	(7.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	8.78	11.80	14.38	13.95	48.78
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	90.1	82.0	81.1	79.6	79.0
自己資本利益率 (%)	1.2	1.6	1.9	1.9	6.4
株価収益率 (倍)	60.7	23.3	46.7	63.6	11.9
配当性向 (%)	91.1	67.8	62.6	114.7	41.0
従業員数 (人)	17	24	25	32	34
株主総利回り (%)	129	69	166	220	152
(比較指標：日経225) (%)	(130)	(113)	(128)	(145)	(143)
最高株価 (円)	575	560	748	1,127	987
最低株価 (円)	344	252	257	535	529

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 2019年3月期の1株当たり配当額20円には、合併記念配当2円を含んでおります。

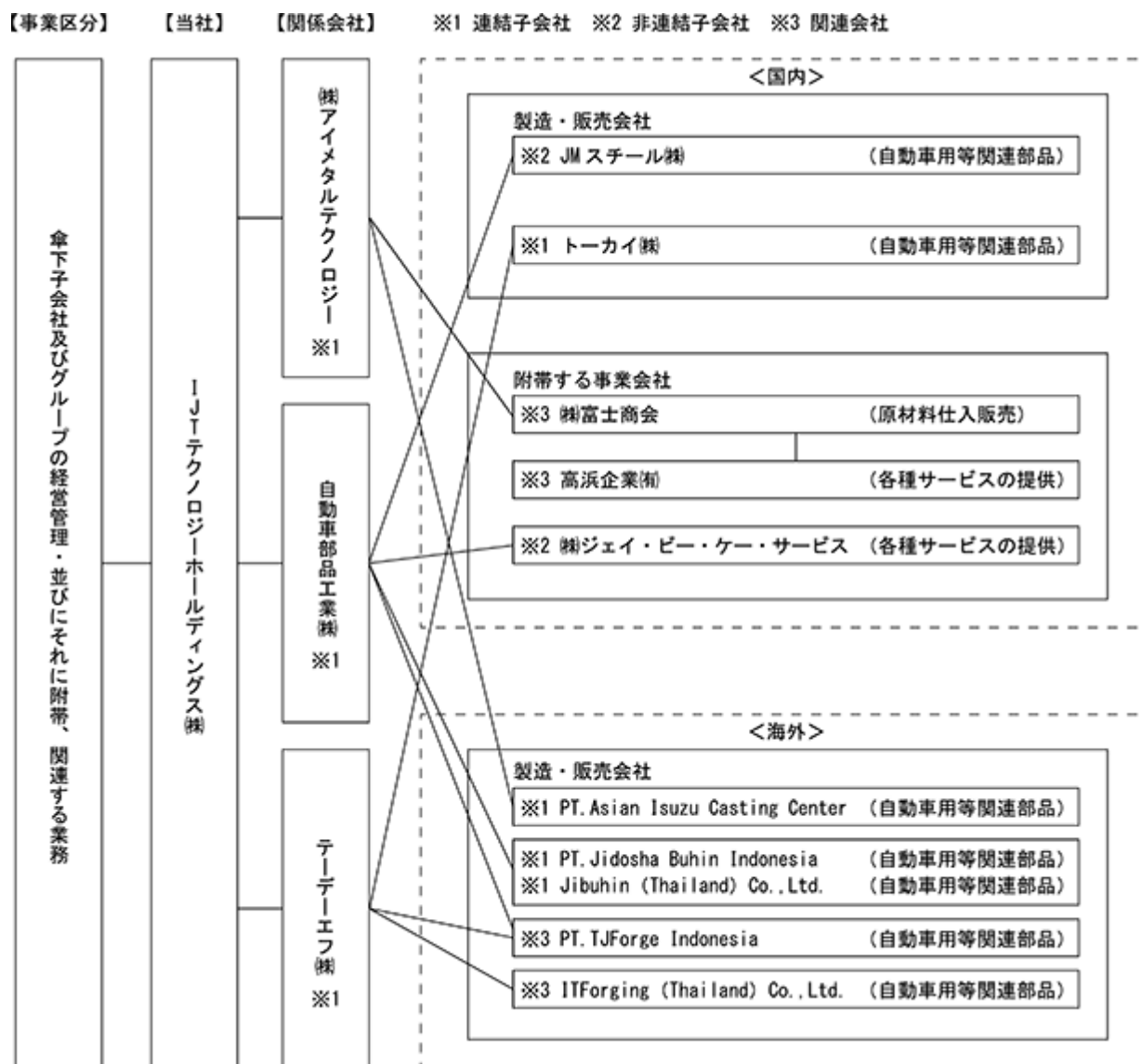
2 【沿革】

- 2013年3月 株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社が、株式移転による経営統合に関する「基本合意書」を締結いたしました。
- 2013年5月 株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社が、「経営統合契約」を締結し、共同して「株式移転計画書」を作成いたしました。
- 2013年10月 株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社が株式移転の方法により当社を設立いたしました。（東京証券取引所市場第二部に上場）
- 2015年5月 PT.TJForge Indonesiaの増資により同社は当社連結子会社から持分法適用関連会社となりました。
- 2015年6月 株式会社アイメタルテクノロジーが株式会社いすゞテクノサンドを吸収合併いたしました。
- 2016年12月 株式会社アイメタルテクノロジーが株式会社三栄製作所を吸収合併いたしました。
- 2018年3月 当社は、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社と合併に関する基本合意書を締結いたしました。
- 2018年8月 株式会社アイメタルテクノロジーが東北三和金属株式会社を吸収合併いたしました。
- 2018年11月 当社は、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社と合併に関する合併契約書を締結いたしました。

3 【事業の内容】

当社は、2013年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社並びにテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当社グループは、当社、連結子会社7社、非連結子会社2社及び関連会社4社で構成されており、自動車、建設機械並びに産業車輛・機械業界等を需要先とした鍛造品、鋳造品及び機械加工・組立品の製造、販売を主な事業としております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

- (注) 1. IJTテクノロジーホールディングス株式会社は、2019年4月1日をもちまして、当社を吸収合併存続会社として、当社の完全子会社である株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社I J T Tに変更いたしました。
2. 非連結子会社でありました株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービスは、2019年4月1日付にて株式会社I J T Tサービスに商号を変更いたしました。
3. 連結子会社でありました東北三和金属株式会社は、2018年8月1日をもちまして、株式会社アイメタルテクノロジーに吸収合併されました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) いすゞ自動車(株) (注) 1	東京都品川区	40,644	自動車の製造販売	被所有 42.8 (0.1)	当社グループが製品を販売。役員の兼任なし。
(連結子会社) (株)アイメタルテクノロジー (注) 3、4	茨城県土浦市	1,480	鋳造品及び機械加工・組立品の製造、仕入、販売	所有 100.0	役員の兼任あり。
自動車部品工業(株) (注) 3、5	神奈川県 海老名市	2,331	エンジン部品及び自動車用部品の製造、販売	所有 100.0	役員の兼任あり。
テーデーエフ(株) (注) 3	宮城県柴田郡 村田町	1,694	鍛造品(含む、機械加工)の製造、販売	所有 100.0	役員の兼任あり。
トーカイ(株)	岐阜県関市	80	自動車用部品等の型鍛造	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
PT.Asian Isuzu Casting Center (注) 3	インドネシア共和国西ジャワ州	396,884百万 インドネシア ルピア	普通鋳鉄品等の製造、販売	所有 51.0 (51.0)	役員の兼任なし。
PT.Jidosha Buhin Indonesia	インドネシア共和国西ジャワ州	1,800 千米ドル	自動車用部品の製造、販売	所有 100.0 (99.7)	役員の兼任なし。
Jibuhin(Thailand) Co.,Ltd. (注) 3	タイ国 チョンブリ県	345百万 タイバーツ	自動車用部品の製造、販売	所有 80.8 (80.8)	役員の兼任なし。
(持分法適用関連会社) (株)富士商会	東京都大田区	16	鉄屑等の仕入及び販売	所有 25.0 (25.0)	役員の兼任なし。
PT.TJForge Indonesia	インドネシア共和国西ジャワ州	1,500,000百万 インドネシア ルピア	鍛造品の製造、販売	所有 49.5 (49.5)	役員の兼任なし。
ITForging(Thailand) Co.,Ltd.	タイ国 ラヨーン県	700百万 タイバーツ	鍛造品の製造及び販売	所有 25.0 (25.0)	役員の兼任なし。

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。なお、いすゞ自動車(株)の状況については、第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報において記載しているため、記載を省略しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. (株)アイメタルテクノロジーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	55,689百万円
	経常利益	2,608 "
	当期純利益	2,401 "
	純資産額	26,875 "
	総資産額	41,173 "

5. 自動車部品工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	72,719百万円
	経常利益	3,605 "
	当期純利益	2,515 "
	純資産額	30,334 "
	総資産額	47,713 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用等関連部品製造事業	4,153 〔707〕

- (注) 1. 当社グループは「自動車用等関連部品製造」を事業とする単一セグメントであるため、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートタイマーを含む就業人員数であります。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 臨時従業員には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
34	50.5	2.68	10,066

- (注) 1. 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、執行役員7名を含んでおります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は下記のとおりです。

2019年3月31日現在

名称	組合員数(名)	上部団体
アイメタルテクノロジー労働組合	1,259	全国いすゞ自動車関連労働組合連合会
自動車部品工業労働組合	757	全国いすゞ自動車関連労働組合連合会
TDF労働組合	262	全国いすゞ自動車関連労働組合連合会
トーカイ労働組合	215	
合計	2,493	

労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 基本的な経営方針

当社グループは、経営理念を念頭に行動指針に即して、経営戦略及び諸施策を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

a) 経営理念

私たちは、“うごくモノ”を力強く支え、輝かしい未来の実現に貢献します。

- “革新的な技術”で世界中のモノづくりの最先端を走ります
- “最高の品質”で世界中の人々に安心・安全を提供します
- “最強のチームワーク”で英知を集め、新しい価値を創出し続けます
- “継続的な成長・変化”を通じ、創造・革新への挑戦を重ねます

b) 行動指針

- 挑戦 Challenge 私は、自ら挑戦し、挑戦する人を尊重します
- 責任 Commitment 私は、目標の達成に向けて、責任を持って行動します
- 協働 Cooperation 私は、多様な考え方や意見を尊重し、前向きにコミュニケーションを取ります
- 継続 Continuity 私は、やるべきことに正しく、真面目に取り組み続けます

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、トラック市場におきましては、国内需要は中長期的に漸減傾向にあると捉えており、海外需要はアセアンを中心にインフラ投資の本格化等により、増加傾向が予想されます。

また建設機械市場におきましては、国内は安定した建設需要が継続し、海外では北米、欧州、アジア向け等の需要が堅調に推移すると見込まれ、一方、中国におきましては先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループでは、2016年5月策定の「中期経営方針」に則して、市場・お客様のニーズの実現に向けて、技能・技術力を研鑽し、一層のQCD（Quality, Cost, Delivery）競争力強化に努め、コア商品の拡販に繋げていき、かつ、長期的視点における新たな商品開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、当社では、中期経営計画最終年度の2021年3月期に連結ベース売上高1,600億円、営業利益65億円、営業利益率4%を目標に設定しております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

なお、将来に関する事項の記載は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの売上高のうち、自動車用部品の製品は、主にトラックに使用され、また建設機械用部品の製品は、建設機械に使用され、それぞれ国内・海外に販売されております。よってそれらを販売している国または地域の経済状況の影響を受け、これにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質管理

当社グループは品質管理基準に従って各種製品を製造しており、また製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、これにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

災害等

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するため、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っておりますが、災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

特定の得意先への依存

当社グループの主要な得意先はいすゞ自動車株式会社であり、今後同社の状況により当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,275百万円増加し、123,239百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,543百万円、受取手形及び売掛金が1,337百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,988百万円減少し、46,449百万円となりました。これは主に借入金が2,309百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,264百万円増加し、76,790百万円となりました。これは主に利益剰余金が5,451百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度の売上高は174,936百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。営業利益は7,738百万円（前連結会計年度比2.0%減）、経常利益は8,596百万円（前連結会計年度比0.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,179百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,543百万円増加（前年同期比10.2%増）し、当連結会計年度末には16,672百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、13,008百万円と前年同期と比べ4,016百万円（23.6%）の減少となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,536百万円、減価償却費7,334百万円等の収入に対し、売上債権の増加額1,390百万円、法人税等の支払額2,584百万円があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、8,037百万円と前年同期と比べ541百万円（7.2%）の支出増となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出が7,941百万円であったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、3,349百万円と、前年同期と比べ1,169百万円（25.9%）の支出減となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,536百万円、配当金の支払額（非支配株主への配当金の支払額を含む。）887百万円であったこと等によります。

売上高の内訳につきましては次のとおりであります。

		売上高(百万円)	構成比(%)
日本	自動車用部品等	98,785	56.4
	エンジン部品	49,977	28.6
	計	148,762	85.0
アジア	自動車用部品等	26,174	15.0
合 計		174,936	100.0

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車用等関連部品製造事業	175,057	+8.7

- (注) 1. 当社グループは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであります。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車用等関連部品製造事業	82,316	+3.7	3,378	48.6

- (注) 1. 当社グループは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 自動車部品工業株式会社、Jibuhin (Thailand) Co., Ltd.、PT.Jidosha Buhin Indonesia及びPT.Asian Isuzu Casting Centerは受注生産を行っていないため、上記金額には含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車用等関連部品製造事業	174,936	+8.9

- (注) 1. 当社グループは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであります。
2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	110,599	68.9	120,711	69.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1〔連結財務諸表等〕〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これら見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社は、2016年5月に、2017年3月期を初年度とした5年間を対象に「中期経営方針」を策定し、その実現に向け、グループを挙げて取り組んでまいりました。

[中期経営方針の進捗状況]

a) 中期的な3つの経営課題と進捗状況

(ア) ものづくりコスト構造改革

当社グループでは、素材・加工一貫生産や生産ラインの自動化/省力化を推進し、かつ、受発注在庫管理の強化を目的とした生産の仕組み改善によるQCD (Quality, Cost, Delivery) 競争力向上に努め、製造コストの削減に取り組んでおります。

(イ) グループシナジー追求による経営の効率化

これまで子会社3社を擁する持ち株会社として経営に取り組んでまいりましたが、昨今の自動車業界の急激な環境変化に対応するために、意思決定迅速化、経営資源の有効活用をベースに経営の効率化を図り、より強固な経営基盤を確立すべく、2019年4月の4社合併により経営体制を再構築致しました。

また、今後は合併新体制下、経営課題の解決を加速すると共に中長期的なシナジーを追求し、更なる企業価値向上を図ってまいります。

(ウ) 事業拡大に向けた拡販戦略

排ガス規制対応や燃費改善等、お客様のニーズにお応えすべく、タイムリーな商品改良を通じた高い付加価値をお客様にご提供すると共に、長期的な市場トレンドを鑑みた新たな商品開発にも努めてまいります。

また、特に注力をしている市場といたしましては、国内はもとより、当社グループの拠点を有するタイ、インドネシアにおいても、拡販商品のシェア拡大を図ってまいり所存です。

b) 定量目標の進捗状況

2016年5月策定の「中期経営方針」におきましては、中期経営計画最終年度の2021年3月期に連結ベース売上高1,600億円、営業利益65億円、営業利益率4%を目標と設定致しました。

この目標に対し、当連結会計年度の売上高は174,936百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。営業利益は7,738百万円（前連結会計年度比2.0%減）、経常利益は8,596百万円（前連結会計年度比0.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,179百万円（前連結会計年度比8.9%増）となり、営業利益率については4.4%（前連結会計年度比0.5%減）と2年前倒しで定量目標を達成することができました。

上記達成の主な要因に関しましては、当社グループの関連する国内外のトラック需要が堅調に推移したことに加え、建設機械市場の需要増加に伴い、当社の販売量も堅調に推移したこと、並びに従前より取り組んでいる中期経営方針で設定した、ものづくりコスト構造改革、グループシナジー追求による経営の効率化、事業拡大に向けた拡販戦略における成果が出始めているものと考えております。

今後も、更なる財務体質の強化に向けて、着実に経営戦略を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

[資本の財源及び資金の流動性]

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

a) 資本政策の基本方針

当社は、当社グループのQCD (Quality, Cost, Delivery) 競争力強化及び中長期的な企業価値向上に向けた持続的な成長を支えるべく、最適な資本政策を実施してまいります。特に財務ガバナンスの強化、キャッシュ・フロー創出力強化及び資金効率の最大化に向けて、「持続的成長投資の実施」、「安定した配当の継続」及び「財務基盤の強化」について、効率的な資本政策を推進し、財務面からグループ全体の企業価値向上を目指してまいります。

b) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動に係る資金支出では、製品製造のための材料費、人件費、経費、販売費及び一般管理費などがあります。また、投資活動に係る資金支出は、設備の新設や老朽代替、改修等があります。

c) 資金調達

当社は、円滑な事業活動に必要な流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針としており、内部資金と銀行からの借入金を中心とした外部資金を効率的に活用した資金調達を行っております。

設備投資については営業キャッシュ・フローの範囲内を基本に実施しておりますが、大規模なプロジェクト投資案件については金融機関からの外部資金を活用し調達しております。

グループ子会社については原則として銀行等外部からの資金調達は行わず、キャッシュ・マネジメント・システムの導入により、グループ内の余剰資金を当社へ集中し、一部をグループ子会社へ貸し付けるなど、資金調達の一元化と資金効率化、流動性の確保を図っております。

また、当社は、突発的な資金需要に備えるため、迅速かつ確実に資金を調達すべく国内金融機関とコミットメントラインの締結と短期借入枠を設定しており、緊急時の流動性を確保しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年11月30日開催の取締役会において、当社を合併存続会社、当社100%出資の連結子会社である株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社を合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結し、2019年4月1日付で吸収合併いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

5 【研究開発活動】

株式会社アイメタルテクノロジーの研究開発活動は、開発部門・技術部門が中心となり、お客様の多種多様なご要望に対応する商品や材料の研究、開発に取り組んでおります。

基礎研究開発においては、鋳物主材料である鉄スクラップの材質変化に対応するため、含まれる微量元素の鋳物に与える影響を調査するとともに、材料評価方法の確立及びその対応方法の検討を進めてきました。また、エンジン部品の軽量化を目的とした高強度・耐熱疲労材料の開発とブレーキ部品の鋳造性及び切削性の向上を目的とした工法開発を進めました。

新製品の開発は、グループ独自開発の高強度高延性材料R D800材を用いた足回り部品の生産種類の拡大、及び建機・車両の重要部品である油圧バルブ、タービンハウジングの量産拡大対応をしてきました。また、軽量化技術確立のため、熱流体解析・応力解析・凝固解析等の3次元解析システムを用いた製品設計と大型ラピッドプロト装置で成型した高精度鋳型を使用し、鋳物部品の大幅な軽量化に貢献し、お客様から高い評価をいただいております。

材料開発から製品設計・解析・試作・製品評価・量産工法確立と一連の研究・開発体制を更に強化し、他社に先行する研究開発を推進しております。

自動車部品工業株式会社における研究開発活動は、自動車部品工業株式会社の開発部門を中心にパワートレーン各種装置の自動車用関連部品の研究・開発に取り組んでおります。また、先行開発製品の一部についてはいすゞ自動車株式会社との共同開発に取り組んでおります。

主な研究開発としてはSUV及び商用車向けの各種プロペラシャフト、架装用途に合わせた各種パワーテークオフ、4WDシステムとしての各種トランスファー、自動車用エンジン部品のフライホイール等の開発があります。また、海外市場を狙ったドライブプレートの開発や、低燃費化を狙ったエンジン部品の開発、次世代燃料対応の新型エンジンの評価に取り組んでおります。

新商品としてはSUV向けアルミプロペラシャフトを開発し、お客様の軽量化及び低燃費化に貢献しています。今後はこれまでのコア技術を活かしつつEV関連部品も視野入れた先行開発に取り組んでまいります。

テーデーエフ株式会社の研究開発活動は、技術部門が中心となり、主に自動車分野での部品開発に取り組んでおります。

従来より、足回り部品に関して、お客様の製品開発初期段階から参画し、高精度化されたCAEでの工法解析により、要求される機能は確保しつつ、軽量化・コスト低減につながる形状設計を行っております。

また、小型トラック用の深孔付き軸物部品の生産を行ってまいりましたが、拡大するお客様の多様なニーズに対応する為、大型系部品への工法展開、開発を進めております。

更に、自動車以外の新規分野として、医療分野において、各種成形工法の組み合わせを用いた研究を行っております。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は1,311百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資については、国内外の生産拠点においてQCD競争力強化を目的とした投資を行い、生産設備の近代化、効率化を推進いたしました。

当連結会計年度における設備投資金額は、7,941百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(株式会社アイメタルテクノロジー)

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び土浦工場 (茨城県土浦市)	自動車用等関連 部品製造事業	本社機能及び鑄 造設備・加工組 立設備等	1,589	2,196	3,305 (139)	307	7,399	561
北茨城工場 (茨城県北茨城市)	自動車用等関連 部品製造事業	鑄造設備・加工 組立設備等	3,608	3,546	1,903 (92)	65	9,123	335
北上工場 (岩手県北上市)	自動車用等関連 部品製造事業	鑄造設備・加工 組立設備等	3,705	697	136 (402)	165	4,705	585
奥州製造部 (岩手県奥州市)	自動車用等関連 部品製造事業	鑄造品生産設備	44	95	68 (14)	2	211	58

(注) 1. 北上工場の土地()内の350千㎡は、いすゞ自動車株式会社から賃借しております。

2. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(自動車部品工業株式会社)

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び海老名工場 (神奈川県海老名市)	自動車用等関連 部品製造事業	本社機能及び自 動車用部品等製 造組立設備	1,775	4,167	5,799 (105)	166	11,909	751
真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車用等関連 部品製造事業	自動車用部品等 製造組立設備	584	1,646	953 (49)	13	3,197	168

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(テーデーエフ株式会社)

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び工場他 (宮城県柴田郡村田町 他)	自動車用等関連 部品製造事業	本社機能及び 鍛造品設備	1,266	3,192	1,042 (269)	417	5,918	364

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(トーカイ株式会社)

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び工場他 (岐阜県関市)	自動車用等関連 部品製造事業	本社機能及び 鍛造品設備	666	1,638	795 (68)	165	3,264	254

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Jibuhin(Thailand) Co.,Ltd. (タイ国チョンブリ県)	自動車用等関連 部品製造事業	自動車用部品 等製造組立設 備	1,353	2,817	1,596 (86)	625	6,393	423
PT.Jidosha Buhin Indonesia (インドネシア共和国西 ジャワ州)	自動車用等関連 部品製造事業	自動車用部品 等製造組立設 備	7	413	()	28	450	150
PT.Asian Isuzu Casting Center (インドネシア共和国西 ジャワ州)	自動車用等関連 部品製造事業	鋳造設備他	1,158	4,481	672 (78)	48	6,316	469

(注) 1. 各社の決算日現在の数値を記載しております。なお、PT.Asian Isuzu Casting Centerの決算日は2019年3月31日であります。

2. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿金額には、未実現利益が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
テーデーエフ株	本社及び工場 (宮城県柴田郡村田町)	工場建屋	1,005		自己資金	2019年 8月	2020年 10月
		6300 t プレス機 他	1,166		自己資金	2020年 6月	2021年 1月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,154,282	49,154,282	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	49,154,282	49,154,282		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年10月1日	49,154,282	49,154,282	5,500	5,500	1,375	1,375

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、2013年10月1日付で株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社の共同株式移転により当社が設立されたことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	28	109	85	18	4,252	4,512	
所有株式数(単元)		40,629	2,544	256,262	59,431	140	131,821	490,827	71,582
所有株式数の割合(%)		8.28	0.52	52.21	12.11	0.03	26.85	100.00	

(注) 1. 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が55単元含まれております。
2. 自己株式1,355,302株は、「個人その他」に13,553単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	20,261	42.39
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,706	3.57
日立建機株式会社	東京都台東区東上野2丁目16番1号	1,300	2.72
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,225	2.56
みどり持株会	神奈川県海老名市上郷4丁目3番1号	1,068	2.34
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	990	2.07
F P成長支援A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビルヂング2階	900	1.88
神吉 利郎	奈良県天理市	750	1.57
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	744	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	744	1.56
計		29,690	62.16

(注) 上記のほか、自己株式が1,355千株あります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,355,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 273,300		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,454,100	474,541	同上
単元未満株式	普通株式 71,582		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,154,282		
総株主の議決権		474,541	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,540株(議決権の数55個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式2株及び相互保有株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) I J Tテクノロジーホールディングス(株)	東京都港区港南一丁目 8番27号	1,355,300		1,355,300	2.76
(相互保有株式) (株)富士商会	東京都大田区蒲田本町 2丁目33番2号	267,600	5,700	273,300	0.56
計		1,622,900	5,700	1,628,600	3.31

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	アイメタルテクノロジー協力企業持株会	茨城県土浦市北神立町4番2

2. (株)富士商会の「他人名義所有株式数」は、同社の持分に相当する株数を、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」から除外されるべき株数として、百株未満を切り上げて表示しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	40	0
当期間における取得自己株式	66	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,355,302		1,355,368	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続的にを行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、株主にとっての投資価値、当社の財務体質に及ぼす影響、利益の状況、配当性向、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に判断して適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度に係る普通株式の配当金につきましては、普通配当9円に、本年4月1日をもって株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社を吸収合併いたしましたことを記念して、1株につき2円の記念配当を加え、1株あたり11円を実施することを決定いたしました。これにより当事業年度の年間配当額は、先に実施いたしました中間配当金9円を含め、1株につき20円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月9日 取締役会決議	430	9
2019年6月27日 定時株主総会決議	525	11

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

ア 企業統治の基本的な考え方

当社は、「私たちは、“うごくモノ”を力強く支え、輝かしい未来の実現に貢献します」との経営理念を実現するため、会社組織の機能を強化する一方、それが適正に機能するための監視・統制機能を整備・強化し、経営機構を随時見直し、コーポレート・ガバナンスを強化していきます。また、企業も社会の一員であるとの認識をグループ企業と共有し、企業の社会的責任を果たすという観点から、コンプライアンス経営を徹底し、当社グループに係わるすべてのステークホルダーに信頼される企業グループでありたいと願い、企業活動及び意思決定の透明性及び客観性を高め、内部統制システムの充実などに継続して取り組んでまいります。

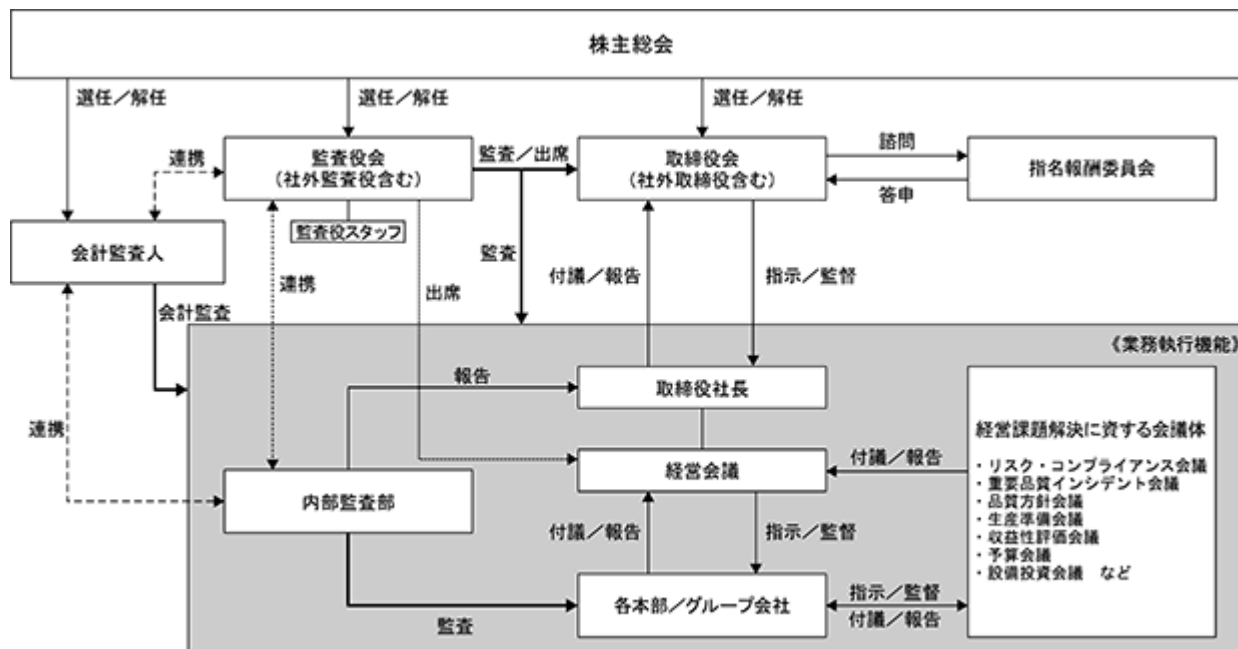
イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社の形態をとっており、9名の取締役と4名の監査役がそれぞれ取締役会と監査役会を構成しております。取締役は2名、監査役は2名が社外役員です。

当社は原則毎月1回定例取締役会を開催し業務の執行状況を報告しております。また、経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、経営会議を原則毎月1回開催し、経営上重要な事項を報告・審議しております。経営会議には、常勤監査役がオブザーバーとして参加しております。

さらに、コーポレート・ガバナンス・コードにコンプライするため、取締役・監査役の指名及び取締役の報酬の決定等について客観性・透明性を高めるため、任意の指名報酬委員会を設置することとし、取締役・監査役の選任方針、選任手続の策定及び具体的な指名並びに取締役の報酬の方針の策定及び報酬額の決定などについて、協議し、取締役会に答申・報告することいたしました。その初年度となる本事業年度においては、「指名報酬委員会」は、取締役社長と社外取締役2名の計3名で構成されることになりました。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役2名と社外監査役2名との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。



ウ 当該体制を採用する理由

当社は監査役による取締役の経営監視機能強化の取り組みを続け、また、取締役会、監査役会及び監査部門である内部監査部が連携し、ガバナンスの確保を図っております。

当社は、取締役会の職務である業務執行の決定と監督が適正に実行されるかの判断については、取締役会を構成する各取締役が経営に関する深い知識や経験を有するとともに、当社の事業について精通し、十分な知識と経験に基づいて適切に判断する能力を持つ取締役であるかどうかによって左右されると考えております。

当社では社外のチェック機能、モニタリング機能という観点から、業務執行に携わらない社外監査役が客観的・中立的な見地から監査を実施し、取締役会へ出席するほか取締役等から業務執行状況を聴取するとともに重要な決裁書類等を閲覧しており、適法性や透明性を図るための経営監視機能は十分に機能すると考えております。また、常勤監査役が取締役会の下部会議体に位置する経営会議等の重要な会議体へ出席し、それらの情報を各監査役が共有・意思疎通を図り、必要に応じて効率性や実効性について適宜意見するなど、経営監視機能の充実を図っております。

なお、社外取締役 織田秀明・土屋市郎の2氏と社外監査役 浦部明子氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員であります。

当社の取締役会、監査役会及び指名報酬委員会は、以下のメンバーで構成されています。

(2019年6月27日現在)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	指名報酬委員会
代表取締役社長	伊藤 一彦	○		○
代表取締役副社長	原田 理志	○		
取締役副社長	太田 正紀	○		
取締役専務執行役員	齋藤 誠	○		
取締役専務執行役員	浅田 和則	○		
取締役常務執行役員	境 琢磨	○		
取締役常務執行役員	金子 孝之	○		
取締役(社外)	織田 秀明	○		○
取締役(社外)	土屋 市郎	○		○
常勤監査役	栗原 清一	○	○	
監査役(社外)	大山 浩	○	○	
監査役	藤原 純也	○	○	
監査役(社外)	浦部 明子	○	○	

エ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制及びその他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、2015年4月の定例取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、2016年4月にその一部を変更しております。これに基づいてコンプライアンスの徹底、情報やリスクの管理、会議体の運営などを行っており、監査役監査にてその整備及び運用状況の監査を受けております。

オ リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理規程」に従い、各本部及び各子会社のリスク・コンプライアンス管理責任者が当該本部及び子会社のリスク管理を行い、リスク・コンプライアンス統括責任者が当社及び子会社のリスクを統括しております。また、リスク管理状況については、「リスク・コンプライアンス会議」にて随時把握・評価し、「経営会議」及び「取締役会」に定期的に報告しております。

危機に際しては、「経営会議」にてその対応を審議・決定し、適宜「取締役会」に報告の上、適切に対処します。

カ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の子会社に対し、当該各社に応じた適切なコンプライアンス体制の整備とコンプライアンスの徹底を要請しております。また、「グループ会社経営管理規程」その他の社内規定を制定しており、当社子会社の業務の適正を確保する体制の強化に努めております。

当社は、当社経営幹部による、当社の子会社各社の経営幹部に対する当該各社の経営状況のモニタリングを継続的に実施するとともに、当該各社のコンプライアンスの状況、リスク管理状況及び業務の効率性を確保する体制についても報告を受け、当該各社において改善すべき点があると認められた場合には、改善を要請しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

イ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ウ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は5名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	伊藤 一彦	1956年5月6日	1979年4月 いすゞ自動車㈱入社 2009年2月 同社常務執行役員アセアン現地事業統括 2011年2月 同社常務執行役員技術本部購買部門統括 2012年4月 同社常務執行役員購買部門統括 2012年6月 同社取締役常務執行役員購買部門統括 2016年4月 同社取締役専務執行役員LCV事業部門統括、 いすゞモーターズアジアタイランド代表取締役 会長 2017年4月 ㈱湘南ユニテック代表取締役社長 2019年4月 当社顧問 2019年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	
代表取締役副社長	原田 理志	1956年2月7日	1980年4月 いすゞ自動車㈱入社 2007年4月 同社執行役員 2010年4月 日本フルハーフ㈱顧問 2010年6月 同社専務取締役 2012年4月 いすゞ自動車㈱常務執行役員営業本部営業業務 部門統括 2013年10月 同社常務執行役員営業本部営業企画部門統括 2014年4月 同社常務執行役員営業本部営業企画部門、営業 第一部門統括 2015年4月 IJTテクノロジーホールディングス㈱(現当社) 顧問 2015年6月 当社代表取締役社長 2016年4月 ㈱アイメタルテクノロジー(現㈱IJTT)取締役 自動車部品工業㈱(現㈱IJTT)取締役 テーデーエフ㈱(現㈱IJTT)取締役 2019年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	17
取締役副社長	太田 正紀	1956年11月8日	1979年4月 いすゞ自動車㈱入社 2008年4月 同社PT工務部長 2013年4月 同社工務部長 2013年10月 同社執行役員技術本部生産部門PT製造第一部、 PT製造第三部、PT製造第四部、PT品質管理部執 行担当 2014年4月 同社執行役員技術本部生産部門PT工務部、PT製 造第一部、PT製造第三部、PT製造第四部、PT品 質管理部執行担当 2014年6月 IJTテクノロジーホールディングス㈱(現当社) 監査役 2015年4月 いすゞ自動車㈱執行役員技術本部生産部門PT工 務部、PT製造第一部、PT製造第三部、PT製造第 四部、PT品質管理部、PT技術部、要素技術部執 行担当 2016年4月 同社常務執行役員技術本部生産部門PT工務部、 PT製造第一部、PT製造第三部、PT製造第四部、 PT品質管理部、PT技術部、要素技術部執行担当 2017年4月 同社常務執行役員技術本部生産部門統括代行 2019年4月 当社顧問 2019年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 経営企画本部長	齋藤 誠	1957年7月30日	1980年4月 2009年2月 2009年6月 2010年6月 2010年10月 2011年6月 2013年6月 2013年10月 2015年10月 2016年4月 2017年4月 2019年4月	いすゞ自動車(株)入社 (株)アイメタルテクノロジー(現(株)IJTT) 上席執行役員 同社取締役兼上席執行役員 同社常務取締役監査部門・経営企画部門・管理部門統括 同社常務取締役経営企画部門・管理部門統括 同社常務取締役企画管理部門統括 同社専務取締役企画管理部門統括 IJTテクノロジーホールディングス(株)(現当社) 取締役 当社取締役コーポレートリレーション推進本部長 当社取締役管理・事業統括兼経営企画本部長兼コーポレートリレーション推進本部長 当社専務取締役経営企画本部長 当社取締役専務執行役員経営企画本部長(現任)	(注) 3	36
取締役 専務執行役員 生産本部長	浅田 和則	1956年4月15日	1979年3月 2007年7月 2009年6月 2010年4月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2016年6月 2017年4月 2019年4月	自動車部品工業(株)(現(株)IJTT) 入社 同社執行役員 同社取締役 同社取締役生産技術・海外生産プロジェクト統括 同社取締役常務執行役員生産技術・海外生産プロジェクト統括 同社取締役常務執行役員生産部門統括 同社取締役専務執行役員生産部門統括 同社代表取締役社長 IJTテクノロジーホールディングス(株)(現当社) 取締役 当社取締役生産・技術企画本部長兼商品開発本部長 当社取締役専務執行役員生産本部長(現任)	(注) 3	63
取締役 常務執行役員 管理本部長	境 琢磨	1954年8月31日	1978年4月 2006年4月 2008年4月 2008年6月 2010年4月 2012年4月 2013年4月 2013年10月 2015年4月 2015年10月 2017年4月 2018年4月 2019年6月	いすゞ自動車(株)入社 自動車部品工業(株)(現(株)IJTT) 入社 同社執行役員 同社取締役 同社常務取締役経営企画・総務統括 同社専務取締役経営企画・海外事業・総務統括 同社取締役専務執行役員経営企画・海外事業・総務統括 IJTテクノロジーホールディングス(株)(現当社) 取締役 自動車部品工業(株)取締役専務執行役員経営企画・総務統括 当社取締役海外事業本部長 当社取締役 テーデーエフ(株)(現(株)IJTT) 代表取締役社長 トカイ(株)代表取締役社長 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注) 3	62
取締役 常務執行役員 営業本部長	金子 孝之	1961年4月5日	1985年3月 2008年2月 2010年4月 2015年4月 2017年4月 2019年4月 2019年6月	自動車鑄物(株)入社 (株)アイメタルテクノロジー(現(株)IJTT) 経営企画部長兼業務改革推進部長 同社営業部門執行担当兼営業第一部長 同社執行役員営業部門統括 同社上席執行役員営業部門統括 当社常務執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)	(注) 3	12

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	織田 秀明	1948年11月11日	1971年4月 2001年6月 2002年7月 2005年3月 2007年7月 2009年4月 2012年4月 2014年4月 2015年4月 2015年6月 2017年6月	ジーゼル機器㈱(現ボッシュ㈱)入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役会長 ㈱GMR代表取締役 公益財団法人埼玉県産業振興公社理事長(現任) IJTテクノロジーホールディングス㈱(現当社)取締役(現任) 埼玉大学研究機構オープンイノベーションセンター客員教授	(注)3	10
取締役	土屋 市郎	1951年1月6日	1973年4月 2002年6月 2004年6月 2005年6月 2006年6月 2006年6月 2011年6月 2013年10月 2016年6月	三菱信託銀行㈱(現三菱UFJ信託銀行㈱)入社 同社執行役員本店営業部長 菱進リゾート㈱代表取締役社長 ㈱アイメタルテクノロジー(現㈱IJTT)監査役 三菱UFJトラスト保証㈱代表取締役会長 丸全昭和運輸㈱監査役 自動車部品工業㈱(現㈱IJTT)監査役 IJTテクノロジーホールディングス㈱(現当社)監査役 当社取締役(現任)	(注)3	3
監査役 (常勤)	栗原 清一	1961年4月25日	1986年4月 2010年10月 2013年10月 2016年4月 2016年6月 2019年4月 2019年6月	㈱東京鍛工所入社 テーデーエフ㈱(以下、同社)(現㈱IJTT)経理部長 同社経理部長 IJTテクノロジーホールディングス㈱(現当社)内部監査室部長 同社執行役員経理部長 同社執行役員経理部長兼購買部長 当社内部監査部シニアエキスパート 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役	大山 浩	1956年5月22日	1979年4月 2007年4月 2009年2月 2012年4月 2012年4月 2012年6月 2016年6月 2019年6月	いすゞ自動車㈱入社 同社執行役員 ㈱いすゞユ-マックス代表取締役社長 同社代表取締役会長 いすゞ自動車㈱常勤監査役 同社常勤監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	7
監査役	藤原 純也	1965年2月19日	1988年4月 2012年4月 2012年8月 2015年4月 2016年4月 2017年6月	いすゞ自動車㈱入社 同社営業企画部事業グループリーダー いすゞモーターズ インターナショナル オペレーションズ タイランド リミテッド セールスデパートメント シニアゼネラルマネージャー いすゞ自動車㈱GM業務部長 同社経営企画部長(現任) IJTテクノロジーホールディングス㈱(現当社)監査役(現任)	(注)4	
監査役	浦部 明子	1972年11月29日	2000年4月 2010年1月 2016年6月 2018年6月	弁護士登録、虎ノ門南法律事務所入所 同事務所パートナー(現任) IJTテクノロジーホールディングス㈱(現当社)監査役(現任) ㈱リプロセル社外監査役(現任)	(注)4	
計						213

- (注) 1. 取締役織田秀明、土屋市郎の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役大山 浩、浦部明子の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時より、2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
4. 監査役大山 浩、藤原純也、浦部明子の3氏の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時より、2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
5. 監査役栗原清一氏の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時より、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6. 自動車鑄物(株)は、2007年4月に他社を吸収合併し、(株)アイメタルテクノロジーに商号を変更いたしました。
(株)東京鍛工所は1990年にテーデーエフ(株)に商号を変更いたしました。
7. 当社では経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目的として、執行役員制度を導入しております。
常務執行役員は品質保証本部長 中矢 徹、購買本部長 池田式孝、研究開発本部長 石田吉孝、購買本部長補佐 武嶋一佳であります。
執行役員は経営企画本部長補佐 鈴木達也、管理本部長補佐 佐藤康隆、研究開発本部長補佐 濱中好久及び趙 柏栄、生産本部執行担当 長友一成、高桑俊昭、佐藤晴男、藤田一司、伊藤公一、吉田伸司及び小川正文並びにインドネシア駐在事務所長 大館 寛であります。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は下記のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
大金 陽和	1957年4月16日	1992年10月 1993年1月 1996年4月 1997年8月 2007年5月 2018年7月 2019年6月	公認会計士第2次試験合格 明治監査法人入所 公認会計士第3次試験合格 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)パートナー就任 大金陽和公認会計士事務所(現任) (株)ジェイ・キャスト社外監査役(現任) 当社補欠監査役(現任)	

社外役員の状況

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名の合計4名の社外役員を選任しております。

社外取締役である織田秀明氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しています。同氏は、当社の親会社であるいすゞ自動車株式会社を取引先とするポッシュ株式会社の業務執行者(5年前まで)でありましたが、当社グループは同社と取引はなく、当社としては利益相反が生ずるおそれは認められないと考えております。

社外取締役である土屋市郎氏は、2016年6月29日開催の第3回定時株主総会終結の時まで当社の社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として指定されておりました。同氏は、同総会終結の時をもって、当社の社外監査役を辞任し、社外取締役として選任されました。当社は同氏から、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくことができると考えております。同氏は当社グループの主要な取引先である三菱UFJ信託銀行株式会社の業務執行者でありましたが、同行を退職して15年が経過しており、同氏は同行の意向に影響される立場にございません。

社外監査役である大山浩氏は、長年にわたりいすゞ自動車株式会社において、企業法務等の業務経験を重ね、7年前から3年前まで同社常勤監査役としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営全般の監視と有効な助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくことができると考えております。いすゞ自動車株式会社は、当社の親会社であり最大の取引先であります。大山浩氏が当社の監査役であることが、当社と同社の取引に影響を与えることはありません。

社外監査役である浦部明子氏は、2000年4月より弁護士の職にあり、法令についての高度な能力・識見に基づき客観的な監査を行うことができるものと判断し、3年前に社外監査役として選任されました。また、同氏は、業務執行者として会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと考えております。なお、当社は、浦部明子氏が所属する弁護士事務所及び監査役となっている企業について、何らの取引関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、「役員一覧」のそれぞれの所有株式数欄に記載のとおりです。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針として、会社法が定める社外役員の要件や株式会社東京証券取引所が定める独立性基準に加え、当社の経営に対して積極的、建設的に意見表明ができる人物を独立社外取締役として選定するよう努めており、豊富な経験と幅広い見識を有し、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正な監督の役割を果たしていただけることに留意し選任しております。

また、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は、特に定めておりません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会へ出席し取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために客観的にまたは大所・高所から助言・提言を行っており、社外監査役は、取締役会へ出席して客観的・専門的見地から指摘や意見を述べるなどして社外取締役及び社外監査役に期待されている役割を果たしております。しかしながら、社外取締役と社外監査役との間で正式な意見交換は行われておりません。

監査役は、監査役会で定めた監査方針・監査計画に従い、ガバナンスの実施状況の監視、取締役の職務執行の監査、重要な決裁書類の閲覧及び事業所の往査を実施しており、会計監査人及び内部監査部と定期的に意見交換を行い、連携を図り、実効性のある監査により取締役の職務執行の監査に努めております。

また、社外取締役については、取締役会事務局がその補佐を行っており、社外監査役については、当社グループの事業・業務の理解を促進し、監査の実効性を高めるために、監査役の監査業務をサポートする監査役スタッフを設置しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査の状況につきましては、当社は、監査役会を組織しており、4名の監査役のうち2名が社外監査役となっております。各監査役が、取締役会に出席することは勿論、監査役会にて定めた監査役監査基準、監査方針、年度監査計画等に従い、重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況調査、国内外子会社への往査等を実施しており、監査上の重要課題等について代表取締役社長以下各取締役との意見交換を行っております。

監査役と会計監査人との連携については、年間計画・監査結果報告等の定期的な情報・意見交換を行い、会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。

内部監査の状況

内部監査の状況につきましては、当社は、4名からなる内部監査部を組織しており、関連法規への準拠、財務報告の信頼性、業務の有効性、効率性等の確認を行っております。

また、内部監査部は、内部統制の整備等に係る重要事項について監査役に適宜報告し、情報・意見交換する体制をとっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 向出 勇治

指定有限責任社員 業務執行社員 菅沼 淳

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士試験合格者等9名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の適格性もしくは独立性を害する事由の発生またはその他の理由により、会計監査人の適正な職務の遂行が困難であると判断した場合は、会計監査人を再任しないことを株主総会に提出する議案の内容として決定するものとしております。また、監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する場合は、監査役全員の同意により会計監査人を解任するものとしております。

監査役会において、EY新日本有限責任監査法人に解任及び不再任に該当する事象がなかったため、再任しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

各監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する実務指針」に基づいた基準を定め、EY新日本有限責任監査法人から監査計画及び実施状況、職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制、監査に関する品質管理基準等の報告を受け、期末に評価を実施していません。

(監査報酬の内容等)

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		31	0
連結子会社	52	0	52	0
計	83	0	83	0

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度

当社連結子会社であるJibuhin(Thailand)Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬を6百万円及び非監査業務に基づく報酬を0百万円支払っております。

当社連結子会社であるPT.Jidosha Buhin Indonesiaは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Purwanto,Sungkoro & Surjaに対して、監査証明業務に基づく報酬を3百万円支払っております。

当社連結子会社であるPT.Asian Isuzu Casting Centerは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Purwanto,Sarwoko & Sandjajaに対して、監査証明業務に基づく報酬を3百万円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるJibuhin(Thailand)Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬を6百万円及び非監査業務に基づく報酬を0百万円支払っております。

当社連結子会社であるPT.Jidosha Buhin Indonesiaは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Purwanto,Sungkoro & Surjaに対して、監査証明業務に基づく報酬を3百万円支払っております。

当社連結子会社であるPT.Asian Isuzu Casting Centerは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Purwanto,Sarwoko & Sandjajaに対して、監査証明業務に基づく報酬を3百万円支払っております。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

海外駐在員事務所設立準備に伴う現地当局向けの証明書類発行に関する合意された手続を委託し、その対価を支払っております。

(監査報酬の決定方針)

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	91	91	3
監査役 (社外監査役を除く。)			
社外役員	40	40	4

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2019年6月27日開催の第6回定時株主総会において年額5億円以内(ただし、使用人分給与を含まない。)(そのうち社外取締役の報酬限度額は、5千万円以内)、監査役の報酬限度額は、2014年6月27日開催の第1回定時株主総会において、年額8千万円以内と決議いただいております。
2. 当事業年度末現在の人員数は取締役10名、監査役4名であります。なお、上記の支給人員数との相違は、無報酬の取締役6名、監査役2名がそれぞれ存在しており、また当事業年度中に取締役が1名退任し、新たに取締役が1名選任されたことによるものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、取締役及び監査役の報酬等は株主総会の決議によって定める旨を定款に定めております。

取締役の報酬につきましては、株主総会後の臨時取締役会において、取締役全員の同意を得て、取締役社長に、各取締役の報酬額を定めることを一任しております。かかる決議を受け、取締役社長は、総務人事部人事グループに対し、取締役の報酬額を起案するよう指示を行い、指示を受けた総務人事部人事グループは、同業他社の取締役の報酬額の状況、いすゞ自動車グループの他の企業の取締役の報酬額の状況などを比較勘案して、当社の取締役の役位ごとの報酬テーブルに基づき、原案を作成し、取締役社長に報告します。取締役社長は、かかる原案を基に、各取締役の報酬額を決定します。

監査役の報酬につきましては、監査役会にて、監査役全員の同意を得て、常勤監査役に各監査役の報酬額を定めることを一任しております。常勤監査役は、かかる決議を受け、監査役スタッフに対し、同業他社の監査役の報酬額の情報、従来の当社の監査役の報酬額等をもとに、監査役ごとの報酬額を起案するよう求め、監査役スタッフはその原案を作成し、常勤監査役に提出します。かかる原案を基に、常勤監査役は、各監査役の報酬額を決定します。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式はすべて関係会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有しておりません。

トーカイ株式会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるトーカイ株式会社については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

持続的な成長と中長期的な企業価値を高めるため、取引先及び生産拠点地域との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。なお、保有の合理性を検証するため、毎期、取締役会において、個別銘柄毎に政策保有の意義を検証し、経済合理性及び生産拠点地域との関連性並びに当社グループの資本政策上の観点から総合的に判断し、保有の意義が薄れたと判断されたものに関しては、できる限り速やかに処分・縮減を行って参ります。なお、直近では、2018年8月31日の取締役会にて検証を行い、保有の合理性を確認しております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	10	350

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	3	8	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)豊田自動織機	49,428	48,176	鍛造事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が資本コストに見合うことを確認。同社との関係維持、向上を通じた当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断し保有を継続。株式数の増加は持株会による取得。	無
	274	310		
スズキ(株)	5,250	5,250	鍛造事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が資本コストに見合うことを確認。同社との関係維持、向上を通じた当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断し保有を継続。	無
	25	30		
K Y B(株)	6,096	5,855	鍛造事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が資本コストに見合うことを確認。同社との関係維持、向上を通じた当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断し保有を継続。株式数の増加は持株会による取得。	無
	16	29		
マツダ(株)	12,800	12,800	鍛造事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が資本コストに見合うことを確認。同社との関係維持、向上を通じた当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断し保有を継続。	無
	15	18		
(株)十六銀行	2,911	2,690	安定的な資金調達のための中長期的な関係維持を目的に保有を継続。(注2) 株式数の増加は持株会による取得。	無
	6	7		
佐藤商事(株)	5,000	5,000	材料及び設備等の取引先であり、同社からの安定調達を目的とし保有を継続。	有
	4	5		
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	20,000	安定的な資金調達のための中長期的な関係維持を目的に保有を継続。(注2)	有
	3	3		
愛知製鋼(株)	500	500	材料及び設備等の取引先であり、同社からの安定調達を目的とし保有を継続。	無
	1	2		
(株)大垣共立銀行	500	500	安定的な資金調達のための中長期的な関係維持を目的に保有を継続。(注2)	無
	1	1		
(株)愛知銀行	314	314	安定的な資金調達のための中長期的な関係維持を目的に保有を継続。(注2)	無
	1	1		

(注) 1. 特定投資株式のスズキ(株)以下9銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、トーカイ株式会社保有の特定投資株式が60銘柄に満たないため、記載してあります。
2. 定量的な保有効果の検証が困難なため、保有意義の確認等の定性的な評価を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

自動車部品工業株式会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社自動車部品工業株式会社については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

持続的な成長と中長期的な企業価値を高めるため、取引先及び生産拠点地域との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。なお、保有の合理性を検証するため、毎期、取締役会において、個別銘柄毎に政策保有の意義を検証し、経済合理性及び生産拠点地域との関連性並びに当社グループの資本政策上の観点から総合的に判断し、保有の意義が薄れたと判断されたものについては、できる限り速やかに処分・縮減を行って参ります。なお、直近では、2018年8月31日の取締役会にて検証を行い、保有の合理性を確認しております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	21
非上場株式以外の株式	6	304

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
プレス工業(株)	330,000 191	330,000 208	配当収入等保有銘柄に関する利益が資本コストに見合うことを確認。同社との関係維持、向上を通じた当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断し保有を継続。	有
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	101,100 44	101,100 59	安定的な資金調達のための中長期的な関係維持を目的に保有を継続。(注2)	有
佐藤商事(株)	30,641 28	30,641 35	材料及び設備等の取引先であり、同社からの安定調達を目的とし保有を継続。	有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,680 27	47,680 34	安定的な資金調達のための中長期的な関係維持を目的に保有を継続。(注2)	有
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,230 11	65,230 12	安定的な資金調達のための中長期的な関係維持を目的に保有を継続。(注2)	有
新日鐵住金(株)	1,124 2	1,124 2	材料の取引先であり、同社からの安定調達を目的とし保有を継続。	無

注 1. 特定投資株式の(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ以下5銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、自動車部品工業株式会社保有の特定投資株式が10銘柄に満たないため、記載しております。

2. 定量的な保有効果の検証が困難なため、保有意義の確認等の定性的な評価を行っております。

3. 新日鐵住金(株)は2019年4月1日に日本製鉄(株)に商号変更しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- b . 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。
- c . 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。
- d . 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式はすべて関係会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有していません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,148	16,692
受取手形及び売掛金	2 23,771	2 25,108
製品	2,529	2,656
仕掛品	1,900	1,919
原材料及び貯蔵品	4,194	4,689
その他	2,042	2,100
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	49,585	53,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 43,863	1 45,057
減価償却累計額	28,380	29,247
建物及び構築物（純額）	15,482	15,810
機械装置及び運搬具	1 134,668	1 137,816
減価償却累計額	109,327	113,065
機械装置及び運搬具（純額）	25,341	24,750
土地	1, 4 15,488	1, 4 16,273
リース資産	1,476	1,482
減価償却累計額	796	934
リース資産（純額）	680	547
建設仮勘定	2,798	2,482
その他	11,534	11,484
減価償却累計額	10,462	10,468
その他（純額）	1,072	1,015
有形固定資産合計	60,863	60,880
無形固定資産	700	691
投資その他の資産		
投資有価証券	3 7,807	3 7,373
長期貸付金	1,123	599
その他	436	530
貸倒引当金	552	
投資その他の資産合計	8,815	8,503
固定資産合計	70,378	70,074
資産合計	119,964	123,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,019	2 15,753
電子記録債務	8,556	9,181
短期借入金	1, 5 2,861	1, 5 2,527
リース債務	154	467
未払金	2,510	2,180
未払法人税等	1,164	513
賞与引当金	1,999	2,134
その他	2 5,338	2 6,266
流動負債合計	38,604	39,026
固定負債		
長期借入金	1 3,175	1,200
リース債務	551	95
繰延税金負債	957	944
再評価に係る繰延税金負債	4 821	4 763
環境対策引当金	94	109
退職給付に係る負債	4,196	4,276
その他	36	33
固定負債合計	9,833	7,423
負債合計	48,438	46,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,538
利益剰余金	37,952	43,404
自己株式	430	430
株主資本合計	65,560	71,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	136
土地再評価差額金	4 1,576	4 1,444
為替換算調整勘定	973	1,439
退職給付に係る調整累計額	368	276
その他の包括利益累計額合計	497	135
非支配株主持分	5,467	5,913
純資産合計	71,526	76,790
負債純資産合計	119,964	123,239

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	160,620	174,936
売上原価	1, 3 143,519	1, 3 157,035
売上総利益	17,101	17,900
販売費及び一般管理費	2, 3 9,204	2, 3 10,162
営業利益	7,896	7,738
営業外収益		
受取利息	38	70
受取配当金	88	88
スクラップ売却益	307	414
持分法による投資利益	398	347
その他	132	162
営業外収益合計	966	1,084
営業外費用		
支払利息	102	71
シンジケートローン手数料	37	48
廃棄物処理費用	37	17
その他	83	89
営業外費用合計	260	226
経常利益	8,602	8,596
特別利益		
補助金収入		478
その他	1	38
特別利益合計	1	516
特別損失		
固定資産除売却損	4 208	4 370
減損損失	5 279	
環境対策費		174
その他		31
特別損失合計	487	575
税金等調整前当期純利益	8,115	8,536
法人税、住民税及び事業税	2,013	1,995
法人税等調整額	27	72
法人税等合計	2,040	1,922
当期純利益	6,075	6,614
非支配株主に帰属する当期純利益	399	434
親会社株主に帰属する当期純利益	5,676	6,179

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	6,075	6,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	120
土地再評価差額金	108	132
為替換算調整勘定	210	112
退職給付に係る調整額	24	103
持分法適用会社に対する持分相当額	122	340
その他の包括利益合計	1,420	1,601
包括利益	5,655	6,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,499	5,546
非支配株主に係る包括利益	156	465

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	22,538	32,741	430	60,350
当期変動額					
剰余金の配当			573		573
親会社株主に帰属する当期純利益			5,676		5,676
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			108		108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			5,211	0	5,210
当期末残高	5,500	22,538	37,952	430	65,560

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	212	1,685	872	350	674	5,334	66,359
当期変動額							
剰余金の配当							573
親会社株主に帰属する当期純利益							5,676
自己株式の取得							0
土地再評価差額金の取崩							108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	108	101	18	177	133	43
当期変動額合計	50	108	101	18	177	133	5,166
当期末残高	263	1,576	973	368	497	5,467	71,526

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	22,538	37,952	430	65,560
当期変動額					
剰余金の配当			860		860
親会社株主に帰属する当期純利益			6,179		6,179
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			132		132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,451	0	5,451
当期末残高	5,500	22,538	43,404	430	71,012

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	263	1,576	973	368	497	5,467	71,526
当期変動額							
剰余金の配当							860
親会社株主に帰属する当期純利益							6,179
自己株式の取得							0
土地再評価差額金の取崩							132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	132	465	92	632	445	187
当期変動額合計	126	132	465	92	632	445	5,264
当期末残高	136	1,444	1,439	276	135	5,913	76,790

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,115	8,536
減価償却費	7,520	7,334
のれん償却額	95	95
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	552
受取利息及び受取配当金	126	159
支払利息	102	71
持分法による投資損益(は益)	398	347
固定資産除売却損益(は益)	207	368
減損損失	279	
売上債権の増減額(は増加)	1,305	1,390
たな卸資産の増減額(は増加)	982	682
仕入債務の増減額(は減少)	4,898	408
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	252	238
その他の流動資産の増減額(は増加)	31	128
その他の流動負債の増減額(は減少)	128	713
その他	138	463
小計	18,891	15,227
利息及び配当金の受取額	235	438
利息の支払額	103	72
法人税等の支払額	1,997	2,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,025	13,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(は増加)	0	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,362	7,941
有形固定資産の売却による収入	36	43
投資有価証券の売却による収入	0	
投資有価証券の取得による支出	8	8
投資その他の資産の増減額(は増加)	13	156
その他	147	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,496	8,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	555	230
長期借入金の返済による支出	3,210	2,536
リース債務の返済による支出	155	155
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	573	860
非支配株主への配当金の支払額	23	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,518	3,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	78
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,143	1,543
現金及び現金同等物の期首残高	9,985	15,128
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,128	1 16,672

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社アイメタルテクノロジー

自動車部品工業株式会社

テーデーエフ株式会社

トーカイ株式会社

PT.Asian Isuzu Casting Center

PT.Jidosha Buhin Indonesia

Jibuhin (Thailand) Co.,Ltd.

(注) 当連結会計年度において、連結子会社でありました東北三和金属株式会社は、2018年8月1日付で株式会社アイメタルテクノロジーを存続会社とする吸収合併により消滅しました。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービス

JMスチール株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

株式会社富士商会

ITForging (Thailand) Co.,Ltd.

PT.TJForge Indonesia

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社の数 2社

会社等の名称

株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービス

JMスチール株式会社

持分法を適用していない関連会社の数 1社

会社等の名称

高浜企業有限会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.Jidosha Buhin Indonesia及びJibuhin (Thailand) Co.,Ltd.の事業年度末日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～31年
構築物	10～30年
機械及び装置	3～16年
車両及び運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数3～15年です。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、持分法を適用している在外子会社の財務諸表は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

6年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、企業会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が836百万円減少し、「投資その他の資産」の「その他」に含まれている「繰延税金資産」が78百万円が増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が758百万円減少しており、総資産は758百万円減少して表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	753百万円	771百万円
機械装置及び運搬具	649 "	637 "
土地	1,026 "	1,026 "
計	2,428百万円	2,435百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	548百万円	534百万円
長期借入金	534 "	"
計	1,082百万円	534百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	58百万円	121百万円
支払手形	731 "	744 "
設備関係支払手形	63 "	140 "

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,605百万円	6,334百万円

4 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。ただし、一部土地については鑑定評価によっております。

- ・再評価を行った年月日

2001年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,248百万円	2,322百万円

5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	20,600百万円	20,500百万円
借入実行残高	"	"
差引額	20,600百万円	20,500百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	6百万円	0百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与・手当	2,476百万円	2,595百万円
役員報酬	720 "	711 "
賞与引当金繰入額	238 "	237 "
退職給付費用	138 "	131 "
運送費	2,075 "	2,315 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1,263百万円	1,311百万円

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	37百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	90 "	130 "
土地	"	100 "
その他	81 "	72 "
計	208百万円	370百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産及び賃貸資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、処分・売却が決定した以下の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失279百万円を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
茨城県土浦市	寮	土地、建物及び構築物、器具備品等	167
茨城県土浦市	寮	土地	55
神奈川県海老名市	製造設備等	機械装置等	47
栃木県真岡市	厚生棟	建物及び構築物等	8

なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定期間が短期間であることから将来キャッシュ・フローを割り引いておりません。

(減損損失の内訳)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	34
機械装置及び運搬具	8
土地	140
その他	96

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	72	166
組替調整額	0	
税効果調整前	72	166
税効果額	27	45
その他有価証券評価差額金	45	120
土地再評価差額金		
当期発生額		
組替調整額	155	190
税効果調整前	155	190
税効果額	47	58
土地再評価差額金	108	132
為替換算調整勘定		
当期発生額	210	112
組替調整額		
税効果調整前	210	112
税効果額		
為替換算調整勘定	210	112
退職給付に係る調整額		
当期発生額	186	31
組替調整額	152	110
税効果調整前	33	142
税効果額	9	38
退職給付に係る調整額	24	103
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	122	340
組替調整額		
税効果調整前	122	340
税効果額		
持分法適用会社に対する持分相当額	122	340
その他の包括利益合計	420	601

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,154,282			49,154,282

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,422,552	771		1,423,323

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加等 771株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	238	5.00	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	334	7.00	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	430	9.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,154,282			49,154,282

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,423,323	224		1,423,547

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加等 224株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	430	9.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	430	9.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	525	11.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	15,148百万円	16,692百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20 "	20 "
現金及び現金同等物	15,128百万円	16,672百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

鑄造事業及び機械加工における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	98百万円	80百万円
1年超	35 "	96 "
合計	134百万円	177百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の内規に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券はすべて株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(1) (百万円)	時価(1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,148	15,148	
(2) 受取手形及び売掛金	23,771	23,771	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,036	1,036	
(4) 支払手形及び買掛金	(16,019)	(16,019)	
(5) 電子記録債務	(8,556)	(8,556)	
(6) 短期借入金(2)	(317)	(317)	
(7) 長期借入金(2)	(5,719)	(5,729)	(10)

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(1) (百万円)	時価(1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,692	16,692	
(2) 受取手形及び売掛金	25,108	25,108	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	871	871	
(4) 支払手形及び買掛金	(15,753)	(15,753)	
(5) 電子記録債務	(9,181)	(9,181)	
(6) 短期借入金(2)	(555)	(555)	
(7) 長期借入金(2)	(3,171)	(3,173)	(1)

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(前連結会計年度)

非上場株式(連結貸借対照表計上額6,771百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(当連結会計年度)

非上場株式(連結貸借対照表計上額6,501百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,133			
受取手形及び売掛金	23,771			
合計	38,904			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,688			
受取手形及び売掛金	25,108			
合計	41,796			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,543	1,975	1,200			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,971	1,200				

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	963	677	286
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	72	93	21
合計	1,036	771	264

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,771百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	645	482	163
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	226	298	71
合計	871	780	91

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,501百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
合計	0	0	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,772	7,950
勤務費用	604	610
利息費用	40	41
数理計算上の差異の発生額	112	51
退職給付の支払額	586	391
過去勤務費用の当期発生額		30
その他	6	29
退職給付債務の期末残高	7,950	8,160

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	3,851	3,777
期待運用収益	96	94
数理計算上の差異の発生額	72	22
事業主からの拠出額	220	229
退職給付の支払額	318	163
年金資産の期末残高	3,777	3,916

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	17	23
退職給付費用	9	8
退職給付の支払額	2	0
退職給付に係る負債の期末残高	23	31

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (2019年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	4,577	4,884
年金資産	3,777	3,916
	800	968
非積立型制度の退職給付債務	3,396	3,308
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,196	4,276
退職給付に係る負債	4,196	4,276
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,196	4,276

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
勤務費用	604	610
利息費用	40	41
期待運用収益	96	94
数理計算上の差異の費用処理額	152	110
過去勤務費用の費用処理額	0	30
簡便法で計算した退職給付費用	9	8
確定給付制度に係る退職給付費用	710	707

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
過去勤務費用	0	0
数理計算上の差異	33	141
合計	33	142

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	0	0
未認識数理計算上の差異	544	402
合計	545	403

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	43.6%	34.2%
株式	31.9%	30.3%
現金及び預金	0.4%	0.5%
コールローン	8.0%	7.6%
投資信託受益証券	7.8%	7.7%
その他	8.2%	19.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.6%	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	1.2%	1.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度200百万円、当連結会計年度212百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,178百万円	1,268百万円
賞与引当金	614 "	655 "
未払事業税等	110 "	95 "
未払費用	99 "	101 "
貸倒引当金	168 "	"
環境対策引当金	36 "	40 "
投資有価証券評価損	297 "	297 "
減価償却費及び減損損失	199 "	138 "
未実現利益	260 "	292 "
その他	569 "	390 "
繰延税金資産小計	3,534百万円	3,279百万円
評価性引当額	843 "	674 "
繰延税金資産合計	2,691百万円	2,605百万円
繰延税金負債		
土地時価評価差額	2,192百万円	2,190百万円
固定資産圧縮積立金	616 "	702 "
海外子会社等の留保利益	268 "	286 "
その他	492 "	285 "
繰延税金負債小計	3,570 "	3,466 "
繰延税金資産(負債)純額	879百万円	860百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
永久差異	0.3 "	1.8 "
住民税均等割額	0.3 "	0.3 "
税額控除	3.4 "	3.2 "
評価性引当額の増減	0.5 "	2.0 "
持分法による投資損益	1.5 "	1.5 "
海外子会社の税率差異	2.9 "	4.7 "
海外子会社等の留保利益	1.3 "	0.2 "
その他	1.2 "	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1%	22.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは茨城県その他の地域において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
137,350	23,270	160,620

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
48,864	11,998	60,863

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	110,599	自動車用等関連部品製造事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
148,762	26,174	174,936

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
47,646	13,234	60,880

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	120,711	自動車用等関連部品製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	いすゞ自動車(株)	東京都品川区	40,644	自動車の製造販売	(被所有)直接42.7 間接0.1	当社グループが製品を販売、原材料等を購入及び役員の転籍	当社グループが製品を販売	110,599	売掛金	14,907
							当社グループが原材料等を購入	29,714	買掛金	152

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格については、当社が提示した見積価格を参考にして、每期価格交渉の上、決定しております。

原材料等の購入価格については、いすゞ自動車株式会社からの提示価格に基づき、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	いすゞ自動車(株)	東京都品川区	40,644	自動車の製造販売	(被所有)直接42.7 間接0.1	当社グループが製品を販売、原材料等を購入及び役員の転籍	当社グループが製品を販売	120,711	売掛金	15,815
							当社グループが原材料等を購入	33,882	買掛金	145

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格については、当社が提示した見積価格を参考にして、每期価格交渉の上、決定しております。

原材料等の購入価格については、いすゞ自動車株式会社からの提示価格に基づき、交渉の上決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

いすゞ自動車株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位:百万円)

	PT.TJForge Indonesia	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,131	2,089
固定資産合計	10,363	9,068
流動負債合計	1,351	1,382
固定負債合計	1,811	1,041
純資産合計	9,332	8,734
売上高	4,878	4,740
税引前当期純利益金額	308	186
当期純利益金額	308	186

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,383.97円	1,484.93円
1株当たり当期純利益金額	118.92円	129.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,676	6,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,676	6,179
普通株式の期中平均株式数(株)	47,731,277	47,730,824

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,526	76,790
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,467	5,913
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,467)	(5,913)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,058	70,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	47,730,960	47,730,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	317	555	3.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,543	1,971	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	154	467	1.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,175	1,200	0.6	2020年4月～ 2020年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	551	95	0.7	2020年4月～ 2022年8月
その他有利子負債				
合計	6,743	4,290		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,200			
リース債務	50	32	8	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	42,360	86,540	131,712	174,936
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,316	4,579	7,078	8,536
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,705	3,246	5,046	6,179
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	35.73	68.01	105.73	129.46

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	35.73	32.28	37.72	23.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,568	5,727
関係会社短期貸付金	4,480	4,250
前払費用	10	40
未収入金	1 814	1 736
未収還付法人税等		8
その他	1	24
流動資産合計	8,874	10,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	25	51
工具、器具及び備品	73	84
リース資産	75	68
建設仮勘定		12
有形固定資産合計	174	217
無形固定資産		
ソフトウェア	17	80
無形固定資産合計	17	80
投資その他の資産		
関係会社株式	35,449	35,449
関係会社長期貸付金	573	599
繰延税金資産	21	27
その他	33	143
投資その他の資産合計	36,077	36,219
固定資産合計	36,269	36,517
資産合計	45,144	47,305
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 1,200	2 1,200
関係会社短期借入金	4,600	6,900
リース債務	22	25
未払金	1 116	1 184
未払費用	1 177	1 326
未払法人税等	610	2
未払消費税等	14	
預り金	5	
流動負債合計	6,747	8,639
固定負債		
長期借入金	2,400	1,200
リース債務	58	48
長期未払費用	1 23	1 31
固定負債合計	2,482	1,280
負債合計	9,230	9,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金	1,375	1,375
その他資本剰余金	28,573	28,573
資本剰余金合計	29,948	29,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	937	2,408
利益剰余金合計	937	2,408
自己株式	471	471
株主資本合計	35,914	37,385
純資産合計	35,914	37,385
負債純資産合計	45,144	47,305

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業収益		
経営管理料	1 701	1 702
関係会社受取配当金	1 1,040	1 2,949
営業収益合計	1,742	3,651
営業費用		
一般管理費	2 1,124	2 1,454
営業費用合計	1,124	1,454
営業利益	617	2,196
営業外収益		
受取利息	19	17
為替差益		22
その他	1	1
営業外収益合計	20	40
営業外費用		
支払利息	34	37
シンジケートローン手数料	17	34
為替差損	34	
その他	0	0
営業外費用合計	87	71
経常利益	551	2,165
特別損失		
固定資産処分損	10	26
特別損失合計	10	26
税引前当期純利益	541	2,139
法人税、住民税及び事業税	114	186
法人税等調整額	10	6
法人税等合計	125	192
当期純利益	666	2,331

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,500	1,375	28,573	29,948	844	844	470	35,821	35,821
当期変動額									
剰余金の配当					573	573		573	573
当期純利益					666	666		666	666
自己株式の取得							0	0	0
当期変動額合計					93	93	0	92	92
当期末残高	5,500	1,375	28,573	29,948	937	937	471	35,914	35,914

当事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,500	1,375	28,573	29,948	937	937	471	35,914	35,914
当期変動額									
剰余金の配当					860	860		860	860
当期純利益					2,331	2,331		2,331	2,331
自己株式の取得							0	0	0
当期変動額合計					1,471	1,471	0	1,471	1,471
当期末残高	5,500	1,375	28,573	29,948	2,408	2,408	471	37,385	37,385

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が14百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が14百万円が増加しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（1）（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未収入金	814百万円	736百万円
未払金	111 "	60 "
未払費用	57 "	52 "
長期未払費用	23 "	31 "

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	20,000百万円	20,000百万円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対する営業収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経営管理料	701百万円	702百万円
関係会社受取配当金	1,040 "	2,949 "

- 2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	134百万円	131百万円
従業員給料	290 "	342 "
労務費その他	106 "	120 "
賃借料	69 "	101 "
業務委託費	279 "	349 "
雑報酬等	33 "	31 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	35,449	35,449

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	7百万円	9百万円
為替差損	10 "	3 "
長期未払費用	7 "	9 "
減価償却超過額	"	8 "
繰越欠損金	55 "	102 "
その他	1 "	3 "
繰延税金資産小計	82百万円	136百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	"	102 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	"	6 "
評価性引当額小計	61 "	108 "
繰延税金資産合計	21百万円	27百万円
繰延税金負債		
その他	百万円	0百万円
繰延税金負債合計	百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	21百万円	27百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	59.3%	42.2%
住民税均等割等	0.2%	0.1%
評価性引当額	5.5%	2.2%
その他	0.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2%	9.0%

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2018年11月30日開催の取締役会において、当社を存続会社として、当社の100%子会社である株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社を吸収合併(簡易合併・略式合併)することに係る合併契約書の締結を承認することを決議し、2019年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社I J T T

事業内容 トラック用部品・建設機械用部品の製造・加工・販売等を営む子会社等の経営管理、並びにこれに附帯関連する事業

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社アイメタルテクノロジー

事業内容 鋳造品及び機械加工・組立品の製造、仕入、販売

名称 自動車部品工業株式会社

事業内容 エンジン部品及び自動車用部品の製造、販売

名称 テーデーエフ株式会社

事業内容 鍛造品(含む、機械加工)の製造、販売

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、本合併により、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社I J T T

その他取引の概要に関する事項

当社は、傘下に三つの異なる技術分野(鋳造・鍛造・機械加工)を持つ自動車部品製造を主たる事業とする子会社3社を擁する純粋持株会社として、2013年10月に株式移転により設立されました。昨今の自動車業界の急激な環境変化に対応するために、会社の意思決定をより迅速にし、当社グループの経営資源の有効活用と経営の効率化を図り、経営基盤をより強固にする必要があるとの認識に基づき、当社及び子会社3社が合併により1つの組織体となり、持株会社体制から事業会社体制に移行することが最良の施策であると判断いたしました。なお、本合併は、当社の100%子会社との吸収合併であるため、本吸収合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金、その他一切の対価の交付はありません。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	25	49	27	2	51	0
工具、器具及び備品	73	39	8	23	84	62
リース資産	75	16		22	68	42
建設仮勘定		12			12	
有形固定資産計	174	117	35	48	217	105
無形固定資産						
ソフトウェア	17	70		6	80	7
無形固定資産計	17	70		6	80	7

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

当社の株式事務の概要は、以下のとおりであります。

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座)(注1) ・東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 ・東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 株式移転の効力発生日の前日である2013年9月30日において、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社、テーデーエフ株式会社の株式を特別口座で所有していた場合、株式移転前の各社の株主名簿管理人が特別口座の口座管理機関となっております。

- ・株式会社アイメタルテクノロジー及び自動車部品工業株式会社の株式を所有していた株主
 - ・・・・・・・・三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・テーデーエフ株式会社の株式を所有していた株主
 - ・・・・・・・・三井住友信託銀行株式会社

2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第 5 期(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日) 2018年 6 月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年 6 月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第 6 期第 1 四半期(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)2018年 8 月 7 日関東財務局長に提出。

事業年度 第 6 期第 2 四半期(自 2018年 7 月 1 日 至 2018年 9 月30日)2018年11月 9 日関東財務局長に提出。

事業年度 第 6 期第 3 四半期(自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日)2019年 2 月 8 日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年 7 月 2 日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社 I J T T
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向 出 勇 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅 沼 淳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I J T T（旧会社名 I J Tテクノロジーホールディングス株式会社）の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I J T T（旧会社名 I J Tテクノロジーホールディングス株式会社）及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 I J T T（旧会社名 I J T テクノロジーホールディングス株式会社）の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 I J T T（旧会社名 I J T テクノロジーホールディングス株式会社）が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社I J T T
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 出 勇 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 沼 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社I J T T（旧会社名 I J Tテクノロジーホールディングス株式会社）の2018年4月1日から2019年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社I J T T（旧会社名 I J Tテクノロジーホールディングス株式会社）の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。